

『資本論』から鉱夫の歴史・レジャー・国立公園の自然保護史の研究へ(下)

MURAKUSHI, Nisaburo / 村串, 仁三郎

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

566

(開始ページ / Start Page)

54

(終了ページ / End Page)

64

(発行年 / Year)

2006-01-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00009092>

『資本論』から鉱夫の歴史・レジャー・ 国立公園の自然保護史の研究へ（下）

村串 仁三郎

はじめに

第1期 大学院時代 1960年～69年3月

第2期 助教授時代 1969年4月～79年

第3期 教授時代前期 1980年代～95年（以上，前号）

第4期 教授時代後期 1995年～05年（以下，本号）

最後に

業績一覧

第4期 教授時代後期 1995年～05年

私は、イギリスに留学して多くを学んだが、その内、イギリス人が日本人のように猛烈に働かないということと、その反面としてよく遊ぶこと、本当にレジャーを楽しんでいることを学んだ。しかも有力なレジャーとして金のかからないウォーキングを楽しんでいることを。

私は、1994年の2回目の留学時に、イギリスのレジャー文献を集め、いつかレジャー論を研究しようと決意していた。また加えてイギリスの美しい自然、風景を保護し、レジャーの有力な場となっている国立公園について研究しようと考えた。

こうして帰国後、鉱山労働史の研究を切り上げて、レジャー研究に取り組み、1995年12月に『大原社会問題研究所雑誌』に「イギリスの福祉国家型レジャー政策について」を書いた。正直言って本格的な研究ではなかったが、私自身に研究義務を果たさせるための試論であった。

この論文で私が確認したことは、イギリスの社会では、レジャーが国民の権利であり、そのための政策が保守党と労働党の選挙での政策論議の対象であり、国民は、十分な余暇を利用して広くレジャー（安価にして広範な施設でのスポーツから音楽、ドラマなどの芸術鑑賞、とくにレジャーの場として整備された国立公園）を楽しむ機会が与えられているということであった。

しかし日本は、バブル崩壊後の深刻な不況期であり、レジャー研究など不謹慎であるといった雰囲気色が濃かった。この時期には、世上からレジャーという言葉も消えうせ、レジャー研究はまったくおこなわれなかった。

私は、レジャー研究開始に先立って、労働組合向けの雑誌『労働リーダー』誌に、私が見聞し体験したイギリス流のレジャーライフを報告したエッセー「ゆとりある余暇をもとめて－イギリス人庶民のゴルフライフ体験記」（同上誌No.154－8，1990年3－7月）と「ゆとりある余暇をもとめて－イギリス人庶民のホリデーライフ体験記」（同上誌No.171－5，1991年8－12月）を連載し好評を博した。私は、それに勇気づけられてレジャー研究を決意し、イギリスの文献を読みはじめた。

私は、従来の研究スタイルを踏襲してレジャー研究を、まずレジャー研究の方法論を明らかにすることから開始した。最初の論文「現代レジャーの概念について」（『経済志林』65－4，1998年3月）は、これまでの研究史をおさえて、レジャーとは何かを追求した。フランス人のデュマズディエのレジャー論を軸にイギリスのレジャー論を下敷きにして、私なりのレジャー概念を提起したのだが、結局、多くの研究がホイジンガの『ホモ・ルーデンス』に依存しながら、レジャーとホイジンガのいう「遊び」の関係を無視してきた事実を批判し、私は「レジャー」＝「遊び」と把握した。

私流のレジャー概念の是非は、目下問題にされていないが、いつの日にかレジャー研究の再来の中で論議されることを確信している。ついで書いたのが「現代レジャー論の研究対象」（同上誌，66－1，1998年7月）で、現代レジャー論が扱うべき一連のレジャー現象を確定し、研究すべき課題を提起した。とくに観光などのレジャーが、自然破壊や公害を伴って進行している現実を、レジャー論がどう受け止めるべきかを提起した。

つぎの論文の課題は、現代レジャー論が、どのような方法論でなされるべきか、とくに伝統的なマルクス主義的な唯物史観をどうみるか、またホイジンガの文化史的な方法論をどうみるか、私の研究方法として、唯物論でもなく観念論でもない第三の歴史観を提起することだったが、未だにこの課題は果たされていない。

その大きな理由は、実は、レジャー論を方法論から攻めていくという、従来の私の方法に幾分疑問を感じ、一つは、観光の現実をしっかりと研究したいという気持ちと、国立公園の歴史と現実をしっかりと研究したいという想いが強くなったからである。もう一つは、私の唯物論でもなく観念論でもない第三の歴史観の構築を、安易な気持ちでおこないたくないと思ったからである。

1998年に日本労働研究機構から、私のレジャー研究が注目されて、かつて大原社研の一員であり、戦前のレジャー研究（彼は娯楽と呼んだが）の創始者であった権田保之助について論じることを依頼されて一文を書いた（「権田保之助『民衆娯楽論』」（『日本労働研究雑誌』1998年4月号））。

レジャー研究をはじめていた矢先、私は、1997年から2年間、法政大学比較経済研究所の専任研究員となり、経済学部の仕事を大幅に免除され、一つの研究プロジェクトを組織することを命じられた。

私は、ひるむことなく「レジャー研究」をテーマに掲げ、2年間友人たちを集めて研究に励んだ。その成果は、村串仁三郎・安江孝司編『レジャーと現代社会』（法政大学出版局，1999年3月）として刊行された。

さまざまな分野からの研究が寄せられた。目次の構成は以下のとおり。

第1部 レジャー思想史概観

第1章 レジャー理念の原郷，第2章 レジャー観の変遷と現代レジャー（以上安江孝司）

第2部 先進国のレジャー

第1章 フランスにおけるヴァカンス法制の発展（廣田明），第2章 イギリスの戦後のレジャー政策—ナショナル・パーク法を中心に—（江川雅祥），第3章 5カ国サラリーマン「余暇とレジャー」の国際比較（小林良暢）

第3部 観光の新展開

第1章 航空の発展と現代観光（秋葉明），第2章 沖縄の観光開発（屋嘉宗彦），補論 観光開発と環境保全（松波淳也・橋爪克浩），第3章 インドネシア観光開発と伝統社会（細田亜津子）

第4部 日本型レジャーの断面

第1章 日本の観光プラティクと余暇問題（加太宏邦），第2章 日本人のゴルフの遊び方（村串仁三郎），第3章 レジャー現場の過剰利用問題—日光国立公園・尾瀬の事例—（川俣修壽），第4章 東京ディズニーランドのホスピタリティ（服部勝人）。

この研究会をつうじて私も大いに勉強になった。私自身は、日本型のレジャーの典型として日本人のゴルフを取りあげ、「日本人のゴルフの遊び方」を書いた。

私は、イギリス留学時にゴルフを覚え、ゴルフの楽しさを知って、日本に帰ってきてからも時々ゴルフを楽しんだが、しかし日本のゴルフが何かおかしいと気が付いた。私は、日本のゴルフのおかしさを追求した。日本のゴルフが、交際費による接待ゴルフとして発達してきたこと、遊びと利殖を目的とする預託金制度という日本特有のゴルフ会員権制度、その制度による経営の不透明さ、自然破壊と環境汚染をもたらすゴルフ場開発、ゴルフ場経営にともなう政官民、それに暴力団との黒い癒着、数えればきりがないくらいに問題が山積していることを知った。

私は、改めてゆがんだ日本社会の象徴的な姿をこのゴルフとゴルフ場開発、経営にみた。いつときゴルフ場の研究を深めようと考えたが、不良債権の中心的存在であり、悪徳政治家の跋扈するこの業界に深入りすることの怖さを目の当たりにみて怖気づき、研究を途中でやめてしまった。

一方、フランスのボルドー大学から日仏レジャーを比較するシンポジウムの提案を受けて、ボルドー大学と法政大学の比較経済研究所の共催で開かれたシンポジウムで、私は、「日本人のゴルフの遊び方」について報告し、フランス人から好評をえた。

『レジャーと現代社会』は、レジャーを多様な分野から検討した近來にないレジャー研究の豪華版となったが、その評価については、私が本書を出版してすぐイギリスに1年ほど行ってしまったために、書評の依頼ができなかったこともあって、管見するかぎり残念ながら見当たらない。

こうした研究会活動をへて、私は、改めてレジャーの各論研究の必要を自覚し、従来の観光業べつたりの観光学ではなく、批判的観光学ともいべき新しい観光学の確立を目指し、研究を開始した。

1999年4月から再度イギリスで1年間のサバティカルをえて、イギリスに滞在していたが、事前に集めていた資料をイギリスに持ち込んで、日本の炭鉱遺蹟の保存とそれを観光化して地域振興をはかる産業遺蹟保存運動を観光資源論として研究し、イギリスから論文を送り公表した（「夕炭炭鉱遺蹟の観光資源化について—観光学と産業考古学の見地から」〔『経済志林』67-1, 1999年7

月）。

さらにイギリス在留中には、以前から興味をもっていたロバート・オーエンが創ったスコットランドのニューラナーク工場の産業遺蹟保存運動について研究した。それが「イギリスにおける歴史的産業遺蹟の保存運動と観光資源化—ロバート・オーエンの『ニューラナーク』の場合—」（『経済志林』67-3・4, 2000年3月）である

この論文は、戦後までつづいたニューラナーク工場が、繊維不況で廃業し、産業廃棄物場になっていたところ、地域の環境を維持し、産業遺蹟を保護する住民運動がおき、トラストをつくって工場を修復復活させ、博物館にしその一部をホテルに改修して、観光資源化して地域経済に貢献した事例を分析したものである。

この2本の論文に加え、国立公園によって保護されている自然・風景を観光資源化としてとらえる国立公園を論じ、観光資源論として出版しようと、イギリスでイギリス、アメリカ、日本の国立公園の文献を蒐集していた。

2000年4月に帰国して取り掛かった研究が、日本の国立公園についての研究であった。とくに日本のバブル経済の真っ只中で、国立公園が、レジャー・観光・リゾート開発の脅威にさらされてきたことは、私の研究意欲を刺激した。何故日本の国立公園は、開発の脅威にさらされるのか。レジャー・観光先進国においては、国立公園が日本のようにレジャー・観光・リゾート開発の脅威にさらされているようなことを聞いたことがない。日本の国立公園についてこれまで殆んど考えたことがなかった私は、こうして日本の現状を憂慮しつつ、日本の国立公園とは一体どんなものなのかを研究しはじめた。

当初の私の研究視角は、レジャーや観光に批判的な自然保護論の立場とはまったく逆に、地理学や造園学、林学、地域経済学などの立場から国立公園を研究する従来の傾向ともかなり異なって、レジャー論・観光論の立場から、日本の国立公園を研究し、日本の国立公園の本質、意義、歴史的特質、現状の問題点、将来的な有り方を解明し、また国立公園と産業開発や観光・リゾート開発、レジャー的利用などのあるべき関係について検討し、問題解決の方向を究明しようとしたことであった。

私の研究スタイルから、ここでも、まず国立公園史をその思想の形成から国立公園法の制定をへて昭和11年に12の国立公園が制定されるにいたる歴史過程を詳細に検討してみることであった。

最初に書いたのが、明治期における国立公園思想の形成、大正期における国立公園の思想、国立公園論争、そして国立公園制定運動、それに表裏一体をなしていた自然保護運動についてであった（「日本の国立公園思想の形成—自然の保護と利用の確執に関するレジャー論的研究（1）」（『経済志林』68-2, 2000年11月）。

この研究過程で私は、日本で国立公園の設立準備活動が、明治末から活発におこなわれてきたこと、その中で自然保護の運動がいち早く行なわれてきたことを知った。そして観光資源論としての国立公園への関心を放棄して、自然保護を重視する国立公園論の観点から国立公園自体の研究に関心を集中させていった。

また日本の国立公園が著しくアメリカの国立公園の影響を受けていたことを認識して、そもそもアメリカの国立公園とはいったいどんなものかを明らかにすることを迫られた。そこで急遽アメリ

カの国立公園成立過程について書いたものが、「アメリカ国立公園の理念と政策についての歴史的考察(1)」(『経済志林』69-2号, 2001年7月)であった。

この研究をつうじて私は、世界の国立公園がアメリカの国立公園モデルを意識して発達してきたことを確認すると同時に、アメリカの国立公園がどのような事情で成立し、何故自然保護を重視することになったかを理解した。

一時中断した日本の国立公園制定過程の研究を再開して、昭和期に入ってどのようにして国立公園制定の準備がすすめられ、何故昭和6年に国立公園法が制定されたのかのプロセスを解明した(「日本の国立公園の制定(上)―自然の保護と利用の確執に関するレジャー論的研究(2)」(『経済志林』68-3・4, 2001年3月)。

また国立公園法成立後、具体的に12ヶ所の国立公園がどのようにして指定されたかの事情を解明した(「日本の国立公園の制定(中)―自然の保護と利用の確執に関するレジャー論的研究(3)」の前半, 『経済志林』69-4, 2002年3月)。

これらの研究は、これまでの国立公園研究史には見られなかった体系的かつ詳細なものであり、開発と自然保護の確執を中心にすえた従来にない画期的な研究であった。

一般的な国立公園法成立過程の分析をおえて、今度は、各国立公園候補地の国立公園指定運動の歴史を分析した。

おもに大雪、阿寒、十和田の場合は、「日本の国立公園の制定(中)―自然の保護と利用の確執に関するレジャー論的研究(3)」(『経済志林』69-4, 2002年3月)の後半において論じ、とくに農業灌漑事業による十和田湖の自然破壊にたいする反対運動を詳しく論じた。

中部山岳国立公園については、白馬・上高地の国立公園化について「中部山岳国立公園の形成(上)―自然の保護と利用の確執を中心に―」(70-1・2, 2002年7月)。とくに上高地の電源開発計画反対運動を詳論し、また立山・黒部については、「中部山岳国立公園の形成(下)―自然の保護と利用の確執を中心に―」(『経済志林』70-3, 2002年12月)で論じ、黒部峡谷における電源開発反対運動について詳論した。

富士箱根については、箱根の国立公園化については「富士箱根国立公園の形成(上)―自然の保護と利用の確執を中心に―」(『経済志林』70-4, 2003年3月)で、また富士山の国立公園化については、「富士箱根国立公園の形成(中)―自然の保護と利用の確執を中心に―」(同上誌, 71-1, 2003年7月), 「富士箱根国立公園の形成(下)―自然の保護と利用の確執を中心に―」(同上誌, 71-3, 2003年12月)で、とくに観光開発計画と自然保護運動について詳論した。

日光国立公園の指定過程については、「日光国立公園の形成―自然の保護と利用の確執を中心に―」(『経済志林』72-4, 2004年3月)は、尾瀬の電源開発計画に対する反対運動を詳論した。吉野熊野国立公園については、「吉野熊野国立公園成立史―自然の保護と利用の確執を中心に―」(『経済志林』71-4, 2005年3月)で大台ヶ原の自然保護と北山川における電源開発による自然・風景破壊に対する反対運動を中心に論じた。それらは、内務省(後に文部省)、日本庭園協会、国立公園協会、史蹟名勝天然記念物保存協会、さらには自然、風景を愛するさまざまな種類の人たちによる自然保護のための運動であったが、私は、初めてこれらの運動を国立公園の指定運動として考察した。

当初私は、国立公園の成立史の研究を、戦後からバブル期までの国立公園史をふくめ、2年、3年で終了させる予定であったが、実際に研究を始めてみると、従来の研究蓄積があまりなく、初歩的な研究に初めから取り組まなければならず、結局、戦前の問題だけで、6年近くかかってしまった。戦後についての研究は、手付かずに終わってしまった。

そこで取りあえず、まだ幾つかの国立公園指定史が残されているが、これまでの研究をまとめ、旧論文を相当手直して書き下ろしに近い形で一冊の著作にして出版した。これが『国立公園成立史の研究―自然保護と開発の確執を中心に―』（法政大学出版局、2005年5月）である。

本書の出版後、私は、拙著でもしばしば利用した『北海道の自然保護』を出版し、北海道で自然保護運動に携わっている元専修大学北海道短期大学教授俵浩三から手紙をいただいた。不思議に思ったが、手紙によれば、たまたま札幌市内の書店で、拙著を発見し、こんな研究をしている人がいたのかと驚き本を買って帰り、読んで感心したとのお褒めの言葉があった。

俵浩三に本書への書評をお願いして、書いてもらったものが、『図書新聞』（2005年7月23日号）に掲載された。

俵は、本書が「それぞれの先行研究の引用文献を再引用するとともに、再度それを綿密に検証し、さらに関連する新文献を発掘し、独自の見解を加えながら論稿をまとめ」「日本の国立公園成立史を詳しく論じた意欲的な労作であり」、「従来のように造園学者や国立公園関係者ではなく、第三者的な目をもつ立場の著者であることに意義」があると評価した。

そして例えば「そうした独自の視点の一つに第一部『国立公園法制定の準備過程』」で、「村串はその背景として、田村剛などが一定の『戦略構想』を練り、政治家などへ働きかけるとともに、国立公園協会を設立して国民世論の広がりや支持を得る働きをしたことを克明に追い、その成果を評価しているが、こうした『戦略構想』はいままで指摘されたことがなかった。」と指摘し、私の研究の一端を高く評価している。

国立公園研究者からのこうした暖かい批評を私は、大変うれしく感じている。どちらかと言えば、従来の研究に真っ向から対決した研究だけに、従来の研究者からの厳しい批判が予想されたからである。

本書への批評は、まだ一つであるが、今後環境学や観光学、地域開発論などから予想されるが、私は、「自然保護の砦としての国立公園」の歴史実態を解明した点への評価を期待している。

最後に

私は、あと数ヶ月で法政大学を完全定年で退職することになっている。これで私の研究生活は基本的に終了することになる。その研究成果の少なさに愕然たる思いである。

思い起こせば、私は、大学院時代に小マルクス主義者として、『資本論』における賃労働理論、未展開の『資本論』の続編の『賃労働論』の理論化を目指して出発したが、『賃労働原論』でその一部を実現したものの、『資本論』の第二巻、第三巻における賃労働理論、さらにマルクスが未完にした『資本論』の続編における『賃労働論』の構築を果たせず、むしろ、マルクス主義への疑念を深め、この研究計画は途中で放棄せざるをえなかった。

学者として、こうした事態は慙愧にたえないが、マルクス教に徹してそれを果たしたとしても、その成果は虚しいものに終わったに違いないと思えば、後悔はない。

しかし、マルクスの欲望論研究については、序論で終わってしまい、もしヘーゲルや現代欲望論を視野に入れた本格的な欲望論研究へ展開すれば、マルクス主義はおろかマルクスそのもの乗り越える画期的な研究へ進むことができたかもしれないと思うと、研究の放棄が今でも残念に思っている。

私は、マルクス主義を放棄したが、マルクスの思想への興味を放棄したわけではなかった。今もマルクスの思想については大きな興味を抱いている。ただし、その興味は、安易なマルクス主義の立場からマルクスを絶対視するのではなく、現実の世界を理論的に認識しようと、多くの先学がマルクスの理論を修正して利用し、さまざまな学説の中核的な思想の一つとして、世界の平和や人類の幸せに貢献できる思想の構築に役立つ、偉大なしかし一つの思想としての興味である。

一方、その代わり、サブコントラクト・システムとしての納屋制度、飯場制度を中心とした炭鉱労働史の研究、さらに日本の鉱山に普及した鉱夫の職人組合たる友子制度史の研究、また国立公園成立史の研究は、おそらく今後永遠に残る研究となったと確信できる。なお、この拙文を書いている最中に『日本の伝統的労資関係－友子制度史の研究－』の続編として、明治末から昭和期にかけての友子制度についての論稿をまとめて出版する話が急遽あって、近々、時潮社から『大正昭和期の鉱夫同職組合友子の研究』（仮題）として出版することになっている。

こうした研究を残せたことに、多くの先学、友人、家族、糊口の機会を与えてくれた大学などに、深く感謝を感じつつ、パソコンを閉じたい。

【業績一覧】

単 著

- 1972年6月『賃労働原論－資本論第一巻における賃労働理論－』、日本評論社。
- 1973年3月『賃労働理論の根本問題』、時潮社。
- 1975年7月『社会政策』（山本潔との共著、前編執筆）、通信教育テキスト、法政大学通信教育部。
- 1976年5月『日本炭鉱賃労働史論』、時潮社。
- 1978年5月『賃労働政策の理論と歴史』、世界書院。
- 1979年1月『社会政策』（単著）、通信教育テキスト、法政大学通信教育部。
- 1983年6月『明延鉱山労働組合運動史』、恒和出版。
- 1989年8月『日本の伝統的労資関係－友子制度史の研究－』、世界書院。
- 1995年10月『孫育てイギリス留学日記』、崙書房。
- 1998年10月『日本の鉱夫』、世界書院。
- 2005年5月『国立公園成立史の研究』、法政大学出版局。

編 著

- 1999年3月 安江孝司との共編『レジャーと現代社会』、法政大学出版局。

翻訳書

- 1969年6月 ソ連世界経済・国際関係研究所編『1968年版世界経済年報』（ロシア語著書）、刀江書院。

論 文

- 第1期 60年代（大学院時代）

- 1963年7月「労働者階級の限界規定について」, 法政大学大学院経済学会『経済学年誌』創刊号。
- 1966年5月「労働貴族とは何か—斎藤一郎『日本の労働貴族』への疑問」, 『月刊労働運動』第2巻第5号, 5号。
- 1966年8月「現代資本主義における労働者階級とは何か」, 『現代の理論』第31号, 8月号。
- 1966年12月「現代資本主義における管理労働者—その理論的考察（一）—」, 『現代の理論』第35号, 12月号。
- 1967年2月「労働運動における管理労働者の役割—現代資本主義における管理労働者の理論的考察（二）—」, 『現代の理論』第37号, 2月号。
- 1967年6月「現代資本主義における労働者の欲望理論—労働者の生活過程論として その一—」, 『現代の理論』第41号, 6月号。
- 1967年7月「『資本論』と労働者階級の欲望理論—労働者の生活過程論序説 その二—」, 『現代の理論』第42号, 7月号。
- 1967年7月「エンゲルスの『労働者階級の状態』論①—⑤」（松尾均名）『月刊社会党』No.123, 124, 126, 127, 129, 7月号, 8月号, 10月号, 11月号, 1968年1月号。
- 1967年8月「労働者階級の欲望構造」, 『月刊労働運動』第3巻第7号, 8月号。
- 1967年9月—12月「『資本論』における賃労働理論（1—4）」, 『月刊労働運動』第3巻8号—第11号, 9月号—12月号。
- 1967年11月「『労働経済論』の方法批判—隅谷氏の「賃労働理論」の方法について—」, 『経済評論』第16巻第12号, 11月号。
- 1967年12月「労働力不足と外国人の移入問題」, 『職業研究』第21巻第12号, 12月号。
- 1968年3月「『賃労働理論』体系の端初としての労働力商品論」, 『経済学年誌』第5号。
- 1968年3月「高島炭鉱における納屋制度の成立過程—明治期高島炭坑の労務管理近代化過程の分析（上）」, 法政大学短期大学部『商経論集』第6号。
- 1969年3月「明治中期高島炭鉱における納屋制度の構造—明治期高島炭坑の労務管理近代化過程の分析（中）」, 法政大学短期大学部『商経論集』第7号。
- 第2期 70年代（助教授時代）
- 1971年1月「労働者階級の実証的歴史的分析の方法」, 『経済志林』第38巻第3・4号。
- 1972年1月「《シンポジウム》中国社会主義における『分業の廃棄』」に参加, 『経済志林』第40巻第1号。
- 1972年11月「マルクス欲望論の問題点と研究視角（上）—マルクス欲望論の研究 其ノ一—」, 『経済志林』第40巻第4号。
- 1973年1月「マルクス欲望論の問題点と研究視角（下）—マルクス欲望論の研究 其ノ二—」, 『経済志林』第41巻第1号。
- 1974年1月「高島炭坑における納屋制度の解体過程」, 『経済志林』第42巻第1号。
- 1975年1月「常磐地方における板場制度の成立過程—常磐諸炭鉱における労資関係の史的分析（一）—」, 『経済志林』第42巻第4号。
- 1975年7月「常磐地方における飯場制度の展開過程—常磐諸炭鉱における労資関係の史的分析（二）—」, 『経済志林』第43巻第2号。
- 1975年11月「エンゲルス・コンメンタル③『イギリスにおける労働者階級の状態』」, 『現代の理論』第142号, 11月号。
- 1976年9月「マルクスのプロレタリアート論」, 『現代の理論』第152号, 9月号。
- 1977年1月「国民春闘再構築の基礎的視角」, 全電通学習誌『あすど』No.10, 1月号。

- 1977年2月「賃金とはどういうものか」, 労働者学習協会編『77闘う春闘を』所収。
- 1978年2月「生活できる賃金とは何か」, 労働者学習協会編『78闘う春闘を』所収。
- 1979年「日本の石炭業の技術と労働」(小冊子), 国連大学。
- 1979年8月「友子についての一考察—労働組合史の面から—」, 『金属鉱山研究会会報』第21号。
- 1979年6月「電機産業の海外進出の現状と雇用」, 季刊『電機労連』Vol.43。
- 1979年12月 Coal Mining, THE DEVELOPING ECONOMIES, Vol.17, No.4。
- 第3期 80年代(教授前期)
- 1980年 Technology and Labour in Japanese Coal Mining, United Nations University。
- 1980年12月「友子研究の回顧と課題」, 『経済志林』, 第48巻第3号。
- 1981年2月「ポーランド自主労組運動に想う」, 労働者学習協会編『81闘う春闘を』, 所収。
- 1981年7月—82年6月「わが国電機企業の多国籍企業化と国際分業(1) — (9)」(電機産業労働問題研究会名), 電機労連企画部『調査資料月報』No.69, 70, 72, 73, 75, 76, 77, 78, 79。
- 1981年 「満州への石炭業技術移転と労働力」(小冊子), 国連大学。
- 1981年 The Transfer of Coal Mining Technology from Japan to Manchuria and Manpower Problems — Focusing on the Development of The Focusing Coal Mines, United Nations University。
- 1982年1月「江戸時代の資料にみる友子の実態」, 『金属鉱山研究会会報』第30号。
- 1982年3月「徳川時代の金掘友子に関する考察—徳川期における鉱夫の階級形成—」, 『経済志林』第49巻第4号。
- 1982年12月「日本企業の海外進出と国内雇用問題」, 『貸金実務』No.474, 12月1日号。
- 1983年3月「日本電機企業の多国籍企業化に関する若干の実態分析(1)」, 『経済志林』第50巻第3・4号。
- 1983年9月「進出する日本電機企業の多国籍企業化」, 『労働レーダー』Vol.7 No.9, 9月号。
- 1984年7月「徳川期石炭業における技術・経営・労働」, 『経済志林』第52巻第1号。
- 1985年3月「明治期における友子制度の普及—日本鉱山業の確立過程における友子制度の考察(一)—」, 『経済志林』第52巻第3・4号。
- 1985年7月「明治期における友子制度普及の必然性—日本鉱山業の確立過程における友子制度の考察(二)—」, 『経済志林』第53巻第1号。
- 1985年10月「明治期における友子の組織と機能(上)—日本鉱山業の確立過程における友子制度の考察(三)—」, 『経済志林』第53巻第2号。
- 1986年3月「明治期における友子の組織と機能(中)—日本鉱山業の確立過程における友子制度の考察(四)—」, 『経済志林』第53巻第3・4号。
- 1986年7月「明治期における友子の組織と機能(下)—日本鉱山業の確立過程における友子制度の考察(五)—」, 『経済志林』第54巻第1号。
- 1988年9月「スコットランドにおける炭坑夫の初期友愛協会—イギリス産業革命期における坑夫友愛協会の研究(1)」, 『経済志林』第56巻第3号。
- 1989年2月「イングランド北部における炭坑夫の初期友愛協会—イギリス産業革命期における坑夫友愛協会の研究(2)—」, 『経済志林』第56巻第4号。
- 第4期 1990—05年代(教授後期)
- 1990年3月—7月「ゆとりある余暇をもとめて—イギリス人庶民のゴルフライフ体験記」, 『労働レーダー』No. 154—8, 5回連載。
- 1990年10月「鉱夫の自主的労災救済制度の一考察—明治末・大正初期の友子の奉願帳制度の実態—」, 『経済志林』第58巻第1・2号。
- 1991年3月「イングランド中央部における炭坑夫の初期友愛協会—イギリス産業革命期における坑夫友愛

- 協会の研究（3）一」、『経済志林』第58巻第3・4号。
- 1991年8月—12月「ゆとりある余暇をもとめて—イギリス人庶民のホリデーライフ体験記」、『労働リーダー』No.171—5, 5回連載。
- 1992年5月「92年春季生活闘争の岡目八目批評」、『労働リーダー』Vol.16.No5, 5月号。
- 1992年9月「足尾銅山における友子制度の変遷（上）—友子制度の企業内化を中心に—」、『経済志林』第60巻第1・2号。
- 1993年3月「足尾銅山における友子制度の変遷（下）—友子制度の企業内化を中心に—」、『経済志林』第60巻第3・4号。
- 1994年3月「英国の炭鉱廃止の事情」、『金属鉱山研究』第69号。
- 1994年7月「別子銅山における友子制度の変遷—大正期の友子制度の企業内化を中心に—」、『経済志林』第62巻第1号。
- 1994年9月「大正期における友子の労働組合化について」、『経済志林』第62巻第2号。
- 1995年3月「昭和期における友子制度の変質と解体（一）—三菱鉱業の友子団体調査にみる友子制度の衰退状況—」、『経済志林』第62巻第3・4号。
- 1995年7月「昭和期における友子制度の変質と解体（二）—日立鉱山の友子資料『永代記録簿』にみる昭和期の友子制度の実態（1）—」、『経済志林』第63巻第1号。
- 1995年9月「昭和期における友子制度の変質と解体（三）—日立鉱山の友子資料『永代記録簿』にみる昭和期の友子制度の実態（2）—」、『経済志林』第63巻第2号。
- 1995年12月「イギリスの福祉国家型レジャー政策について」、『大原社会問題研究所雑誌』No.445. 12月号。
- 1997年9月「戦後の北海道における友子制度—夕張市登川炭鉱の実態を中心に—」、『経済志林』第65巻第2号。
- 1998年3月「現代レジャーの概念について」、『経済志林』第65巻第4号。
- 1998年4月「権田保之助『民衆娯楽論』」、『日本労働研究雑誌』, No.454, 4月号。
- 1998年7月「現代レジャー論の研究対象」、『経済志林』第66巻第1号。
- 1999年7月「夕張炭鉱遺蹟の観光資源化—観光学と産業考古学の見地から—」、『経済志林』第67巻第1号。
- 1998年12月「朝鮮人鉱夫の友子加盟について」、『金属鉱山研究』第76号。
- 1999年3月「日本の伝統的社会におけるホスピタリティー—鉱夫の同職組合『友子』の場合—」、『HOSPITALITY』第6号。
- 2000年3月 The Japanese Way of Playing Golf, Journal of International Economic Studies, No.116.
- 2000年3月「イギリスにおける歴史的産業遺蹟の保存運動と観光資源化—ロバート・オーエンの「ニュー・ラナーク」の場合—」、『経済志林』第67巻第3・4号。
- 2000年11月「日本の国立公園思想の形成—自然の保護と利用の確執に関するレジャー論的研究（1）—」、『経済志林』第68巻第2号。
- 2001年3月「日本の国立公園の制定（上）—自然の保護と利用の確執に関するレジャー論的研究（2）—」、『経済志林』第68巻第3・4号。
- 2001年6月「日本の国立公園の萌芽的思想にみる観光と自然保護の確執」、『日本観光学会誌』第38号。
- 2001年7月「アメリカ国立公園の理念と政策についての歴史的考察（1）」、『経済志林』第69巻第2号。
- 2001年7月「非消費・非市場型のレジャー・レクリエーションを」、『レクリエーション』No.510, 7・8月号。
- 2002年3月「日本の国立公園の制定（中）—自然の保護と利用の確執に関するレジャー論的研究（3）—」、『経済志林』第69巻第4号。

- 2002年7月「中部山岳国立公園の形成（上）—上高地・白馬の自然保護と開発利用の確執に中心に—」,
『経済志林』第70巻第1・2号。
- 2002年11月「中部山岳国立公園の形成（下）—上高地・白馬の自然保護と開発利用の確執に中心に—」,
『経済志林』第70巻第3号。
- 2003年3月「富士箱根国立公園の形成（上）—自然保護と開発利用の確執—」,『経済志林』第70巻第4号。
- 2003年7月「富士箱根国立公園の形成（中）—自然保護と開発利用の確執—」,『経済志林』第71巻第1号。
- 2003年7月「不況の中のレジャーのすすめ」,『連合総研レポート』No.174,7・8月合併号。
- 2003年11月「富士箱根国立公園の形成（下）—自然保護と開発利用の確執—」,『経済志林』第71巻第2・3号。
- 2004年3月「吉野熊野国立公園成立史—自然保護と開発利用の確執—」,『経済志林』第71巻第4号。
- 2004年7月「イギリスにおける国立公園思想の形成（1）—自然・風景の保護とレジャー的利用の確執に関する考察—」,『経済志林』第72巻第1・2号。
- 2005年3月「イギリスにおける国立公園思想の形成（2）—自然・風景の保護とレジャー的利用の確執に関する考察—」,『経済志林』第72巻第4号。
- 2005年7月「イギリスにおける国立公園思想の形成（3）—自然・風景の保護とレジャー的利用の確執に関する考察—」,『経済志林』第73巻第1・2号。

書 評

- 1973年7月「わが著書を語る・・賃労働理論の根本問題」,「出版ニュース」7月中旬号。
- 1977年1月「隅谷三喜男『日本賃労働の史的研究』」,『週刊読書人』1977年1月24日号。
- 1977年11月「賃労働理論の概念を再検討—佐武弘章著『「資本論」の賃労働分析』」,『月刊労働問題』11月号。
- 1978年1月「明治期労働運動の先駆者を描く—中富兵衛著『永岡鶴藏伝』」,『月刊労働問題』1月号。
- 1980年7月「中西洋著『日本における<社会政策>・<労働問題>研究」,東大経済学会誌『経済学論集』第46巻第2号。
- 1985年5月「吉村朔郎著『日本炭鉱史観注』」,『社会政策学会年報』第29集。
- 1989年9月「二村一夫著『足尾暴動の史的分析—鉱山労働者の社会史』」,『大原社会問題研究所雑誌』No. 370, 9月号。
- 1992年11月「太田貞祐著『足尾銅山の社会史』」,『大原社会問題研究所雑誌』No. 408, 11月号。
- 1993年3月「土穴文人著『社会政策制度史論』」,『大原社会問題研究所雑誌』No. 412, 3月号。
- 1998年5月「松山直美さん『シンガポールの外国人労働者考—フィリピン人メイドと社会—』を読んで」,
『法政通信』No. 313。